

## 「税金戦争」

つい先日までの円高環境下、大企業のみならず中小企業においても系列企業に先導されたり、自らの意思により、海外(特に東南アジア)に子会社を作って現地生産する事例が増えました。

次の事例で、イメージしてください。

東南アジアに設立した製造子会社は、従来から日本の親会社にロイヤルティ(権利使用料)を支払って来ました。ところが、その国では、ロイヤルティは税務上損金と認められて来たのに、ある日突然従来の課税判断を覆し、損金性を否定しました。つまり、課税するという事です。

受け取る側の親会社(日本)では、ロイヤルティを収益計上しますから当然課税されます。従来は支払う側の海外子会社で損金として認めてくれていたので、親子会社トータルではチャラでした。

しかし、海外子会社において損金を認めてくれなくなれば、親子会社の両方で税金が掛かってしまうこととなります。この点を**二重課税**と表現しています。

このような場合には、日本の親会社から申し立てをすれば両国の税務当局による相互協議が行われますが、事態の解決には遠い道程が予想されるでしょう。なぜなら、トラブルになることを承知のうえで、子会社のある当該国は課税判断を変えたのですから。

では、なぜ当該国は課税判断を変えたのでしょうか。

当該国だけでなく、世界中の各国において同様なことが起こっています。2008年のリーマン・ショック後、各国の財政状況は急速に悪化しています。“税収が増えないにも関わらず、社会保障費を中心に歳出は増加する。”からです。

**企業、富裕層を主なターゲットとして「手当たり次第、取れるところから取る。」**

これが各国の課税スタンスです。

その典型例が、日本です。

日本ではデフレが長く続き企業業績は低迷しました。法人税からの税収増は望めません。そのために、社会保障制度の見直しの名の元に消費税率を上げる予定ですが、財政再建には「焼け石に水」という意見も多く聞かれます。一方、基礎控除額の引き上げ、税率の引き上げで相続税収は確実に増加します。

もう一つ、**租税回避問題**も同根ではないでしょうか。

従来、グローバル企業はグループ内で利益の発生の仕方をコントロールして、税率の低い国で納税する節税手法を採用して来ました。「タックス・プランニング」とも呼ばれます。

ところが、英国(子会社)での行き過ぎた節税への批判を受けて、米国(親会社)スターバックス社は、2千万ポンド(約30億円)を英国政府に支払しました。

これは政府というよりも、“庶民の声”(庶民が苦しいのに、企業の課税逃れを許すな。)によって払わされたという方が、正しいかもしれません。何せ“**法的根拠のない法人税**”なのですから。

同様の事態が、アマゾン社やグーグル社でも起こっています。

**「税金戦争」**によって、企業の課税リスクは、ますます増加しています。